

■平成23年度予算に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
岩手県	岩手県	築川ダム建設事業	530	1.5	継続	(注1)
群馬県	群馬県	増田川ダム建設事業	382	1.0	継続	(注1)
富山県	富山県	舟川生活貯水池整備事業	75	2.8	継続	
岐阜県	岐阜県	水無瀬生活貯水池整備事業	60	1.2	継続	(注1)
三重県	三重県	鳥羽河内ダム建設事業	197	1.7	継続	(注1)
大阪府	大阪府	安威川ダム建設事業	1,370	3.5	継続	(注1)
兵庫県	兵庫県	金出地ダム建設事業	170	1.9	継続	(注1)
山口県	山口県	黒杭川上流生活貯水池整備事業	103	1.2	継続	

(注1)従前の「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(河川局長通知)に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象として区分している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

■平成23年度予算に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))のうち、平成23年2月以降に再評価を実施したものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cを記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

○平成23年2月以降に再評価を実施した事業

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
埼玉県	荒川高規格堤防整備事業(川口地区)	437	1.9	継続	(注2)
東京都	荒川高規格堤防整備事業(小松川地区)	347	1.5	継続	(注2)
大阪府	大和川高規格堤防整備事業(阪高大和川線(一体整備)地区)	907	5.6	継続	(注2)
大阪府	淀川高規格堤防整備事業(海老江地区)	104	1.2	継続	(注2)
大阪府	淀川高規格堤防整備事業(大宮地区)	13	4.8	継続	(注2)
大阪府	淀川高規格堤防整備事業(大庭地区)	45	3.9	継続	(注2)

(注2)平成23年度においては、現在、実施中の箇所のうち、中止した場合に土地所有者や住民等の社会経済活動に重大な支障を及ぼすものに限り、土地所有者等の関係者の意見を聴取するとともに、事業評価監視委員会に諮った上で、必要最小限の措置を行うこととしており、事業を継続することが妥当と考える。

■平成23年度以降も継続予定のその他の補助事業等一覧

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

【公共事業関係費】

【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
埼玉県	都市再生機構	大相模調節池総合治水対策特定河川事業	110	4.1	H20	再評価	継続	
千葉県	都市再生機構	大森川防災調節池事業	11	1.1	H20	再評価	継続	
東京都	東京都	渋谷川・古川床上浸水対策特別緊急事業	296	2.4	H20	新規	-	
兵庫県	兵庫県	千種川床上浸水対策特別緊急事業	139	2.4	H17	新規	-	
兵庫県	兵庫県	志筑川床上浸水対策特別緊急事業	27	25.7	H17	新規	-	
兵庫県	兵庫県	高谷川床上浸水対策特別緊急事業	31	3.3	H18	新規	-	
愛知県	愛知県	広田川・砂川床上浸水対策特別緊急事業	67	6.8	H20	新規	-	
愛知県	愛知県	占部川床上浸水対策特別緊急事業	60	13.4	H20	新規	-	
愛知県	愛知県	鹿乗川床上浸水対策特別緊急事業	58	6.2	H20	新規	-	
愛知県	愛知県	伊賀川床上浸水対策特別緊急事業	45	4.0	H20	新規	-	
福岡県	福岡県	池町川床上浸水対策特別緊急事業	37	5.2	H19	新規	-	
福岡県	福岡県	那珂川床上浸水対策特別緊急事業	136	10.5	H21	新規	-	
福岡県	福岡県	樋井川床上浸水対策特別緊急事業	36	4.3	H21	新規	-	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
北海道	北海道	当別ダム建設事業	688	2.0	H18	再評価	継続	
北海道	北海道	徳富ダム建設事業	532	1.5	H21	再評価	継続	
北海道	北海道	厚幌ダム建設事業	360	1.8	H21	再評価	継続	
青森県	青森県	駒込ダム建設事業	450	1.9	H20	再評価	継続	
青森県	青森県	奥戸生活貯水池整備事業	90	1.1	H20	再評価	継続	
青森県	青森県	大和沢ダム建設事業	287	1.3	H20	再評価	継続	
岩手県	岩手県	遠野第二生活貯水池整備事業	135	1.6	H20	再評価	継続	
岩手県	岩手県	津付ダム建設事業	141	1.4	H21	再評価	継続	
宮城県	宮城県	川内沢ダム建設事業	88	1.8	H18	再評価	継続	
宮城県	宮城県	筒砂子ダム建設事業	800	3.2	H18	再評価	継続	
宮城県	宮城県	長沼ダム建設事業	780	1.1	H20	再評価	継続	
宮城県	宮城県	弘川生活貯水池整備事業	60	1.2	H18	再評価	継続	
秋田県	秋田県	砂子沢ダム建設事業	215	1.5	H18	再評価	継続	
山形県	山形県	最上小国川ダム建設事業	70	1.6	H19	新規	—	
山形県	山形県	留山川生活貯水池整備事業	60	1.8	H20	再評価	継続	
福島県	福島県	千五沢ダム再開発事業	76	5.6	H20	再評価	見直し継続	利水事業者撤退に伴い、治水対策手法の見直しを行った結果、今出ダム建設を中止し、「千五沢ダム改築」と、「河川改修」(別事業)の組み合わせによる対策が最も効果的で経済的となったため、千五沢ダム再開発事業として事業を継続。
群馬県	群馬県	倉淵ダム建設事業	—	—	H21	再評価	評価手続中	中止を前提に河川整備計画の変更手続中。
千葉県	千葉県	大多喜ダム建設事業	—	—	H20	再評価	評価手続中	中止を前提に河川整備計画策定中。
新潟県	新潟県	広神ダム建設事業	370	1.1	H20	再評価	継続	
新潟県	新潟県	儀明川ダム建設事業	120	2.0	H20	再評価	継続	
新潟県	新潟県	鵜川ダム建設事業	320	2.4	H20	再評価	継続	
新潟県	新潟県	新保川生活貯水池再開発事業	56	1.2	H20	再評価	継続	

新潟県	新潟県	奥胎内ダム建設事業	330	1.2	H21	再評価	継続	
新潟県	新潟県	常浪川ダム建設事業	364	1.1	H21	再評価	継続	
新潟県	新潟県	晒川生活貯水池整備事業	86	2.0	H21	再評価	継続	
石川県	石川県	辰巳ダム建設事業	240	3.7	H21	再評価	継続	
石川県	石川県	北河内ダム建設事業	178	1.3	H21	再評価	継続	
福井県	福井県	河内川ダム建設事業	415	1.1	H20	再評価	継続	
福井県	福井県	吉野瀬川ダム建設事業	325	10.2	H20	再評価	見直し継続	共同事業者である工業用水道事業が中止となったため、治水単独で事業を継続。
福井県	福井県	大津呂生活貯水池整備事業	98	1.8	H20	再評価	継続	
長野県	長野県	浅川ダム建設事業	380	4.1	H20	再評価	継続	
長野県	長野県	角間ダム建設事業	—	—	H20	再評価	評価手続中	中止を前提に治水、利水代替案の検討中。
長野県	長野県	黒沢生活貯水池整備事業	—	—	H15	再評価	評価手続中	中止を前提に治水、利水代替案の検討中。
長野県	長野県	駒沢生活貯水池整備事業	—	—	H15	再評価	評価手続中	中止を前提に治水、利水代替案の検討中。
長野県	長野県	松川生活貯水池再開発事業	162	1.9	H21	再評価	継続	
岐阜県	岐阜県	丹生川ダム建設事業	280	1.3	H19	再評価	継続	
岐阜県	岐阜県	大島ダム建設事業	168	2.8	H19	再評価	継続	
岐阜県	岐阜県	内ヶ谷ダム建設事業	340	1.1	H19	再評価	継続	
静岡県	静岡県	布沢川生活貯水池整備事業	170	1.1	H19	再評価	継続	
滋賀県	滋賀県	北川ダム建設事業	430	1.2	H20	再評価	継続	
京都府	京都府	畑川ダム建設事業	77	1.5	H20	再評価	継続	
大阪府	大阪府	榎尾川ダム建設事業	—	—	H21	再評価	評価手続中	大阪府の方針として、榎尾川の治水対策は「ダムに頼らない河川改修」とする方向性を確認。今後、河川整備委員会へ報告を行い、事業評価を開始する。
兵庫県	兵庫県	武庫川ダム建設事業	—	—	H20	再評価	評価手続中	中止を前提に河川整備計画策定中。
兵庫県	兵庫県	与布土生活貯水池整備事業	120	1.8	H20	再評価	継続	

兵庫県	兵庫県	西紀生活貯水池整備事業	54	1.8	H20	再評価	継続	
奈良県	奈良県	大門生活貯水池整備事業	58	1.1	H19	再評価	継続	
和歌山県	和歌山県	切目川ダム建設事業	159	1.4	H20	再評価	継続	
島根県	島根県	浜田川総合開発事業	389	3.6	H19	再評価	継続	
島根県	島根県	波積ダム建設事業	169	2.7	H20	再評価	継続	
島根県	島根県	矢原川ダム建設事業	226	1.1	H20	再評価	継続	
岡山県	岡山県	大谷川生活貯水池整備事業	61	1.4	H18	再評価	継続	
広島県	広島県	仁賀ダム建設事業	240	1.3	H19	再評価	継続	
広島県	広島県	野間川生活貯水池整備事業	74	1.1	H20	再評価	継続	
広島県	広島県	庄原生活貯水池整備事業	60	1.1	H19	再評価	継続	
山口県	山口県	平瀬ダム建設事業	740	2.3	H19	再評価	継続	
山口県	山口県	木屋川ダム再開発事業	400	1.3	H20	新規	-	
山口県	山口県	大河内川ダム建設事業	165	1.4	H21	再評価	継続	
徳島県	徳島県	柴川生活貯水池整備事業	80	1.0	H18	再評価	継続	
香川県	香川県	椋川ダム建設事業	480	1.9	H20	再評価	継続	
香川県	香川県	内海ダム再開発事業	185	2.2	H20	再評価	継続	
香川県	香川県	綾川ダム群連携事業	160	1.2	H18	再評価	継続	
香川県	香川県	五名ダム再開発事業	230	1.4	H21	再評価	継続	
高知県	高知県	和食ダム建設事業	136	1.9	H18	再評価	継続	
高知県	高知県	春遠生活貯水池整備事業	66	1.8	H20	再評価	継続	
福岡県	福岡県	五ヶ山ダム建設事業	1,050	12.0	H20	再評価	継続	
福岡県	福岡県	伊良原ダム建設事業	678	2.7	H21	再評価	継続	
佐賀県	佐賀県	井手口川ダム建設事業	171	1.5	H18	再評価	継続	
佐賀県	佐賀県	有田川総合開発事業	94	1.0	H20	再評価	継続	
長崎県	長崎県	石木ダム建設事業	285	1.4	H20	再評価	継続	

長崎県	長崎県	長崎水害緊急ダム事業	620	1.8	H20	再評価	見直し継続	既設ダムを有効活用して、必要な治水・利水を確保する計画に見直すこととして事業を継続。
熊本県	熊本県	路木ダム建設事業	90	1.1	H20	再評価	継続	
熊本県	熊本県	五木ダム建設事業	-	-	H20	再評価	継続	下流直轄管理区間の河川整備計画が定まらなると、上流県管理区間の条件が定まらず、費用対効果の算出等をしていない。
大分県	大分県	竹田水害緊急ダム事業(稲葉ダム)	440	1.7	H20	再評価	継続	
大分県	大分県	竹田水害緊急ダム事業(玉来ダム)	200	6.7	H20	再評価	継続	
鹿児島県	鹿児島県	西之谷ダム建設事業	176	3.1	H19	再評価	継続	
沖縄県	沖縄県	儀間川総合開発事業	130	1.7	H19	再評価	継続	

■平成22年度に実施した完了後の事後評価について

・完了後の事後評価の対応方針は、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、改善措置を実施するかどうか、事後評価を今後さらに実施するかどうかを決定するもの。

【公共事業関係費】

【河川事業】

(直轄事業)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	雄物川上流特定構造物改築事業(大久保堰)	H13~H17	36	対応なし	
関東地方整備局	久慈川水防災対策特定河川事業(東連地地区)	H15~H17	6.9	対応なし	
北陸地方整備局	信濃川下流床上浸水対策特別緊急事業(才歩川)	H14~H17	147	対応なし	
中国地方整備局	太田川床上浸水対策特別緊急事業(出島地区)	H15~H18	32	対応なし	
中国地方整備局	江の川上流水防災対策特定河川事業(梶矢地区)	H14~H17	6.1	対応なし	
九州地方整備局	遠賀川床上浸水対策特別緊急事業(明星寺排水ポンプ場)	H14~H17	56	対応なし	
九州地方整備局	大淀川床上浸水対策特別緊急事業(姫城排水ポンプ場)	H14~H17	20	対応なし	
九州地方整備局	筑後川特定構造物改築事業(中流排水機場群高度化事業)	H13~H17	45	対応なし	
北海道開発局	鶴川総合水系環境整備事業	H12~H21	12	対応なし	
北海道開発局	湧別川総合水系環境整備事業	H14~H17	1.7	対応なし	
近畿地方整備局	九頭竜川河川利用推進事業	H12~H17	16	対応なし	
四国地方整備局	土器川総合水系環境整備事業(土器川河川利用推進事業)	H5~H21	27	対応なし	
四国地方整備局	渡川総合水系環境整備事業(丸ノ内川浄化事業)	H10~H17	7.6	対応なし	
四国地方整備局	肱川総合水系環境整備事業(肱川浄化事業)	H13~H21	14	対応なし	
関東地方整備局	川治ダム貯水池水質保全事業	H5~H17	22	対応なし	
関東地方整備局	草木ダム水環境改善事業	H16~H17	1.9	対応なし	

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	摺上川ダム建設事業	S 5 7 ~ H 1 7	1,948	対応なし	

【砂防事業等】

(地すべり対策事業(補助))

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
長崎県	池成地区地すべり対策事業	S 4 7 ~ H 1 7	13	対応なし	

【海岸事業】

(直轄事業)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
九州地方整備局	有明海岸直轄海岸保全施設整備事業	S 3 5 ~ H 2 0	932	対応なし	